

公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区鍛冶町 2 丁目 6-1 堀内ビルディング 3 階
- 2 設立年月日 平成 4 年 12 月 3 日
- 3 代表者 理事長 加藤 幸男
- 4 基本財産 基本財産 143,067 千円
基金 9,090,089 千円（本市の出捐金は基金に充当）
- 5 北九州市の出捐金 30,000 千円（出捐の割合 0.3%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	3 人	0 人	0 人	3 人
非常勤	8 人	0 人	0 人	8 人
職 員	30 人	0 人	0 人	30 人

II 平成 27 年度事業実績

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化、産業廃棄物の処理に係る事業の振興措置及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、以下の事業を行った。

I 債務保証事業

産業廃棄物処理施設の整備促進を図るため、産業廃棄物処理のモデルとなる優良な処理施設の整備を進める処理業者などに向けて、必要な資金の借入に対する債務保証を行った。

II 助成事業

資源循環型社会システムの構築に必要な技術開発事業、高度技術力を利用した施設整備事業及び起業化のための調査事業などの助成事業については、今期は新規事業 6 件の申請があった。助成事業運営委員会において申請内容の書類審査及び現地調査を実施して選考を行った結果、以下の 2 件に対する助成を決定した。

[助成対象プロジェクト]

- ・株式会社アース・コーポレーション（富山県富山市）
事業名称：J I S 規格に適する下水汚泥乾燥の高品質化に関する技術開発事業
助成金額：250 万円
- ・株式会社エヌ・シー・エス（福岡県北九州市）
事業名称：北部九州を中心とした古着回収・リサイクル事業
助成金額：250 万円

III 振興事業

- 1 産業廃棄物処理業優良化推進事業

平成 23 年度より始まった優良産廃処理業者認定制度について、引き続き、産廃情報ネットの情報開示システムを用いた情報公開の普及に取り組んだ。

- ・全国の優良認定業者数：997 業者、許可数：6, 979 件（平成 28 年 3 月末日現在）
- ・情報公開に取り組んでいる事業者数：2, 227 事業者（平成 28 年 3 月末日現在）

2 人材開発業務

産業廃棄物処理の中核的な担い手となる企業の経営責任者等を対象に、第 12 期となる産業廃棄物処理業経営塾を開催した。産業廃棄物処理業者及び関連企業から 45 名が入塾し、第 1 期からの卒業生は延べ 453 名となっている。講師陣には、産業廃棄物に関する各分野の最前線で活躍する 27 名の講師を迎え、産業廃棄物関連法制度などに関する基礎的なテーマから処理技術、リスク対応、今後の経営展開の方策など実践的な内容に至るまでの講義に研修合宿・施設見学を加えたカリキュラムを編成し実施した。

3 産業廃棄物処理関連調査

公共関与による施設整備の確保方策等についての調査検討、産業廃棄物の適正管理に関する調査検討及び我が国循環産業の海外展開の可能性に関する調査検討等を行った。また、水銀廃棄物の環境上適正な管理に関連する検討として、医療機関で使用、退蔵されている水銀血圧計・水銀体温計について、回収促進事業を実施する際に参考となるノウハウ（回収スキーム、回収促進事業計画の手順、関係主体の巻き込み方、周知方法、費用負担方法、廃棄物処理業者の選定方法など）を盛り込んだ回収マニュアル（案）等を作成し、都道府県医師会、郡市区医師会等を対象とする普及啓発セミナーを全国 5 か所で開催した。

IV 適正処理推進事業

1 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進事業

- (1) 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物不法投棄等の支障除去等支援事業に対する協力（3/4 支援事業、7/10 支援事業）
- (2) 産廃特措法に基づく産業廃棄物特定支障除去等支援業務（産廃特措法支援事業）
- (3) 不法投棄防止対策等推進事業

2 P C B 等有害廃棄物適正処理推進事業

- (1) 環境省 P C B 関連調査業務
 - ① P C B 廃棄物に関する検討会の運営補助等
 - ② 低濃度 P C B 廃棄物の無害化処理に係る施設の評価等に対する支援
 - ③ P C B 廃棄物の新たな処理技術に関する検討業務
 - ④ P C B 廃棄物の適正保管・処理に関する業務
 - ⑤ P C B 廃棄物等の処理促進に係る調査・検討業務
- (2) 中間貯蔵・環境安全事業（株） P C B 処理関連支援業務
 - ① 処理事業安全管理対応等支援業務
 - ② 技術調査等支援業務
 - ③ 大型機器搬出技術支援業務
- (3) P C B 廃棄物適正保管支援業務
- (4) 有害廃棄物の適正処理技術に関する調査検討業務

3 災害廃棄物の適正処理検討等業務

東日本大震災によって生じた災害廃棄物については、原子力発電所の事故により発生した放射性物質に汚染された廃棄物等の中間貯蔵に係る施設の建設及び管理や技術研究開発の可能性につい

て検討を行った。

V その他関連業務

- 1 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催
- 2 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催
- 3 普及広報、その他
 - (1) 財団ホームページの運用
 - (2) 産廃振興財団NEWSの発行等
 - (3) 産廃懇話会の開催

III 平成27年度決算

1 貸借対照表

平成28年3月31日現在 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	93,190	流動負債	196,866
現金預金	9,252	未払金	177,456
前払金	5,081	預り金	2,695
未収入金	78,829	前受金	2,474
仮払金	29	未払消費税等	14,242
固定資産	10,111,181	固定負債	1,676,194
(基本財産)		保証債務	1,547,908
基本財産引当資産	143,067	長期未払金	7,676
(特定資産)	9,314,011	退職給付引当金	120,611
基金引当資産	8,584,384	負債合計	1,873,061
債務保証積立資産	362,638	正味財産の部	
調査研究等積立資産	246,378	科目	
退職給付引当資産	120,611	金額	
(その他固定資産)	654,103	指定正味財産	9,090,089
建物付属設備	16,014	(うち基本財産への充当額)	(143,067)
施設等利用権	0		
リース資産	7,676	(うち特定資産への充当額)	(8,947,022)
什器備品	7,634	一般正味財産	▲758,779
ソフトウェア	1,388	(うち基本財産への充当額)	(0)
保証債務見返	1,547,908	(うち特定資産への充当額)	(246,378)
債務保証引当金	▲951,506	正味財産合計	8,331,311
求償権	0	負債及び正味財産合計	10,204,371
求償権償却引当金	0		
敷金	24,989		
投資有価証券	0		
資産合計	10,204,371		

2 正味財産増減計算書

自平成27年4月1日

至平成28年3月31日 (単位：千円)

科目		金額	
一般正味財産増減の部	(経常増減の部)		
	経常収益		1,379,069
	経常費用		1,372,355
	評価損益等調整前当期経常増減額		6,714
	特定資産評価損益等		5,250
	投資有価証券評価損益等		0
	当期経常増減額		11,964
	(経常外増減の部)		
	経常外収益		51,495
	経常外費用		1,764
当期経常外増減額		49,731	
当期一般正味財産増減額		61,695	
一般正味財産期首残高		▲820,474	
一般正味財産期末残高		▲758,779	
指定正味財産増減の部	特定資産運用収益		29,827
	特定資産受取利息		
	受取補助金等		
	受取国庫補助金	60,000	
	受取民間補助金	54,973	
	基本財産評価益		29,467
	基本財産評価損		0
	特定資産評価益		194,249
	特定資産評価損		24,253
	一般正味財産へ振替		422,906
当期指定正味財産増減額		▲78,644	
指定正味財産期首残高		9,168,733	
指定正味財産期末残高		9,090,089	
正味財産期末残高		8,331,311	

IV 平成 28 年度事業計画

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化、産業廃棄物の処理に係る事業の振興及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、下記の事業を行う。

I 債務保証事業

- 1 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律に基づく特定施設の整備事業に関わる債務保証の申し出に対しては、従来からの方針通り積極的な対応を図る。
- 2 民間処理業者が行う産業廃棄物処理施設の近代化・高度化等に関わる債務保証の申し出に対しては、外部専門家を活用して①経営及び事業収支性調査、②技術調査、③社会・公共性及び市場調査を実施し、ア. 事業収支計画・返済財源の妥当性 イ. 投資規模の妥当性及び金融機関の支援姿勢など、十分な審査を行うことにより、質の高い産業廃棄物処理施設の建設推進と健全な処理業者の育成に資する運営を行う。
- 3 既往債務保証先については、営業報告書の分析チェックと計画的に実施するフォロー訪問調査の結果を踏まえて、債権分類の見直しを行い債権管理の徹底を図る。なお、フォロー訪問調査には、必要に応じて外部専門家に参加を依頼する。

II 助成事業

産業廃棄物の処理に関する新しい技術の開発や技術開発による起業化など、新規事業に努力している産業廃棄物処理業者及び「農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律」並びに「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に係る認定研究開発事業者に対して、技術開発及び処理技術研究開発による起業化並びに高度技術を利用した減量化・再生処理施設の設置などに必要な資金を助成する。

III 振興事業

- 1 産業廃棄物処理業優良化推進事業
- 2 人材開発事業
- 3 産業廃棄物処理関連調査

IV 適正処理推進事業

- 1 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業
- 2 PCB等有害廃棄物適正処理推進事業
- 3 災害廃棄物の適正処理検討等業務

V その他共通業務

- 1 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催
- 2 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催
- 3 普及広報等

V 平成 28 年度予算

収支予算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目		金 額	
一般正味財産増減の部	(経常増減の部)		
	経常収益		1,617,252
	経常費用		1,620,093
	当期経常増減額		▲ 2,841
	(経常外増減の部)		
	経常外収益		26,461
	経常外費用		0
	当期経常外増減額		26,461
	当期一般正味財産増減額		23,620
	一般正味財産期首残高		▲ 775,122
一般正味財産期末残高		▲ 751,502	
指定正味財産の部	特定資産受取利息		55,152
	受取補助金等		140,000
	受取国庫補助金	60,000	
	受取民間補助金	80,000	
	一般正味財産への振替額		874,904
	当期指定正味財産増減額		▲ 679,752
	指定正味財産期首残高		9,066,828
	指定正味財産期末残高		8,387,076
正味財産期末残高			7,635,574

VI 役員名簿

平成 28 年 7 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	備 考
最 高 顧 問	木 村 康	一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長
代表理事理事長	加 藤 幸 男	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 理事長
専 務 理 事	木 下 正 明	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 専務理事
常 務 理 事	今 井 克 一	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 常務理事
理 事	石 井 邦 夫	公益社団法人 全国産業廃棄物連合会 会長 株式会社 市川環境エンジニアリング 代表取締役
”	岡 澤 和 好	公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター 理事長
”	門 山 泰 明	全国都道府県議会議長会 事務総長
”	酒 匂 宗 二	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 常務理事
”	安 元 豊	一般社団法人 日本環境衛生施設工業会 副会長 日立造船株式会社 顧問
”	吉 村 宇 一 郎	石油連盟 常務理事
監 事	佐々木 五 郎	公益社団法人 全国都市清掃会議 専務理事
”	横 田 勇	静岡県立大学 名誉教授